

第4回行政手続部会終了後記者会見録

1. 日時：平成30年11月27日（火）
2. 場所：合同庁舎4号館4階共用443会議室

○司会 大変お待たせいたしました。

それでは、第4回「行政手続部会」の記者会見を行いたいと思います。

会見は、内閣府規制改革推進室参事官の石崎及び谷輪で行います。

それでは、よろしくをお願いします。

○石崎参事官 遅くなりまして、すみません。

配付資料「第4回 行政手続部会 議事次第」を見ていただきますと、本日、二つの事項について議論をしています。

一つは、補助金手続の簡素化でありまして、もう一つが雇用関係助成金についてであります。

背景といたしましては、11月19日に官邸で規制改革推進会議が開催されましたが、その項目にも電子政府の推進による事業者負担の軽減の中で、中小・小規模事業者を対象とする補助金、社会手続等の簡易なオンライン申請の実現というのがありまして、2020年の4月から簡易なオンライン申請を実現するというのが入っておりまして、その中で、これは、もともとは経産省の取組で、中小企業庁の補助金から取り組んでいくということなのですが、経産省以外の府省庁においても簡易なオンライン申請を進めるということになっていまして、それで、早速、各省庁をヒアリングしまして、これからの進め方について議論をしたということでもあります。

資料といたしまして、資料1-1が、経産省の補助金申請システムの検討状況とありまして、6ページに「スケジュール（案）」とありますけれども、今、説明しましたとおり、経産省のほうで2020年4月以降に、経産省以外の補助金に展開するために、2019年には、経産省の幾つかの補助金で実施して、2020年の4月以降に他の補助金に展開していくと、そういったスケジュール。

そうするために、少しまた飛びますけれども、資料1-2でありますけれども、法人共通認証基盤及び補助金申請システムの活用促進ということで、来年度、内閣官房IT室のほうで補助金システムに関するFS調査、これによって実証調査ということで、こういった各省庁の補助金を、こういったものの対象にするかということを決めていくということでもあります。

それに向けて、どの補助金を対象にするかということについて、各省庁と議論をしたというのが、細かいですけれども、資料1-3-1と1-3-2であります。

結論的に言いますと、本日、ヒアリングをいたしまして、12月もしくは1月に行政手続部会をまたやりまして、その中で、補助金申請の電子化に関する方針というのを出していこうということになっております。各省庁とも再調整した上でなりました。

それが、最初の補助金の話であります。

もう一つが、雇用関係助成金ということでありまして、これは、厚労省の資料が資料2-3にあります。具体的には2ページ及び3ページでありますけれども、これまで、雇用関係助成金というのは、基本的には、ハローワークで事業者が申請していたわけなのですが、来年度予算において、厚生労働省のほうで概算要求を行いまして、2020年度から雇用関係助成金をオンライン申請ができるようにする。

それを、さらには簡単にID・パスワード方式でやっていくといったスケジュールが示されました。

資料2-4は、当面、雇用関係助成金の幾つかの類型があって、その中のどれを当面の対象として、どれを検討中とするか、1ポツの「特定求職者雇用開発助成金」でありますけれども、これが、31年度概算要求中ということで、まずは、この助成金についてオンライン化に着手していくという説明がありました。

幾つか、委員からも指摘がありましたものですから、厚生労働省にも再検討を促しているという状況であります。

私の説明は、以上であります。

○司会 それでは、質問をお受けしたいと思います。

御質問のある方は、挙手の上、当てられましたら、お名前と御所属を言っていただいて御質問をいただければと思います。

お願いいたします。

○記者 共同通信のタケベです。

経産省の資料にしても、内閣官房のシステムにしても、厚労省にしても、既に、話としては動いている話、規制改革の答申を受けて動き出したということではないということなのですかね。

○石崎参事官 一応、今回の答申としては、2020年の4月、これは、もともとあった話なのですが、働き方改革法案の中小企業への適用というのも2020年の4月から始まるということですので、2020年度から、こういった補助金を簡素化できるように少しスピードアップしてやっていくというのが、今回の答申を受けての話になります。

○記者 答申で新しく出てきたのは、時期が明示されたことによってスピードアップが図られたという趣旨ですね。

○石崎参事官 そういうことであります。

○記者 本日、行われたこの議論というのは、要するに、それに向けた現状のフォローアップと、フォローアップと言うとあれですけれども、現状のチェックというか。

○石崎参事官 そうすると、結局、答申というのは、一つの方向性を示したわけですから

ども、その次には、では、どの補助金をその対象にしていくかというのがあるわけなので、それについて議論をしたということでありまして、具体的に、関係省庁のシステム担当ですとか、会計課の担当、責任者とかに出てもらって特定をしていく。そういう作業に着手したということでもあります。

○記者 連続で申しわけないのですけれども、流れとしては、経産省が提示したこのシステムに、内閣官房の資料にあるものの中のどれを載せるかと、そういうことなのですか。

○石崎参事官 そうです。この一連の資料に、たくさん補助金がリストアップされていますけれども、それについて、まず、どれを載せるか。載せるにしても、いきなり載せるというよりは、やはり、経産省のシステムを、各省庁のシステムを載せるとなると、それなりのフィービリティの実証調査をしなければなりませんので、一応、来年度にそういった実証事業をやった上で、2020年度からやるということで、実証事業としてどれをやるかという議論をしたということでもあります。

○記者 それは、内閣官房の概算要求に入っていると。

○石崎参事官 内閣官房IT室の概算要求に入っております。

○記者 経産省のこのシステムと、厚労省の雇用関係助成金のシステムというのは別なのですか。

○石崎参事官 雇用関係助成金のシステムは別でありまして、雇用関係助成金は、やはり、件数を見ていただければわかるように、数十万件という非常に大きな規模でありまして、大体補助金ですと、年間数千件ぐらいの単位であります。

それから、非常にキャリアアップ助成金とか、各企業さんは多分使われていると、割と助成金に特化した定型的な様式というのがありますから、それは、それでそういったカスタマイズされたものを使ったほうがやりやすいということはあるかもしれません。

○記者 最後に1点だけ、ごめんなさい。

さっきおっしゃった12月か1月に手続部会にて、本日の次というのが、電子化方針で、対象補助金が選定されていくと。

○石崎参事官 望ましくはですね。これから、また、規制改革の委員と御議論を整理させていただいて、少し関係省庁ともんだ上で、次回もしくは次々回ぐらいに行政手続部会として出していただくということでもあります。

○記者 すみません、幾つも。

○石崎参事官 それでは、どうぞ。

○記者 読売新聞のアベと申します。

厚労省の雇用関係助成金で、委員から幾つか意見が出てということだったので、例えば、どういった指摘があったのでしょうか。

○石崎参事官 一応、幾つかの助成類型がありますけれども、特に1ポツ以外の2から12というのは検討中となっていますけれども。

○記者 一番最後ですね。

○石崎参事官 一番最後ですね。資料2-4というところでありますけれども、要するに、それについても工程表を示して、いつまでに実現するかというのを示してほしいというのが、委員から意見が出まして、厚労省として持ち帰って検討するという事になっているということでもあります。

○記者 本日の段階では、どれかについては、こういうスケジュールで考えているというようなものが出てきたわけではないと。

○石崎参事官 本日は初回の議論ですので、そこまではしておりません。場合によっては、部会において議論するという事になると思います。

○記者 あと、確認ですけれども、経産省のほうの補助金申請システムにどれを載せてやるかというのは、これは、各省庁から、これがいいのではないかというのを。

○石崎参事官 一つ候補を挙げてもらいつつ、委員のほうからもう少し、ほかにも拡大すべきではないかとか、そういった御意見もいろいろいただきましたものですから、各省においても、もう一回再考した上で議論をするということになります。

○記者 もう一点、経産省関係だと、表に、2019年度にシステム搭載予定とか、2020年度にシステム搭載予定と入っていて、○が付いているものと、ないものとありますけれども、経産省でも、他のものについて。

○石崎参事官 経産省の、このリストについても委員から指摘が出まして、原則、全て○が付くようにもっと努力すべきではないかと。

ヒアリングの中では、事業者というよりも、クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金、資料1-3-1の一番最初のもの、これは、クリーンエネルギー自動車を買ったときに、個人が補助金をもらう話なので、なかなか事業者向けの補助金申請システムには載りにくいような事情もあるみたいですが、そうではないものについては、基本的には、まずは経産省から、もともと経産省で開発したシステムなので、模範を示して、原則、全て載るようにすべきだという御意見もあって、これもまた経産省のほうで持ち帰って検討をすることになっております。

○記者 分かりました。

○司会 他にございますでしょうか。

それでは、第4回「行政手続部会」の記者会見を終了いたします。

ありがとうございました。